



WELCOME RECEPTION にはだんじりが登場。「ジャパン・ツーリズム・アワード」で国土交通大臣賞を受賞したのは、農泊で世界にアピールする「百戦錬磨」(右上)。UNWTO世界観光倫理憲章の署名式(右中)。火災からの復興を後押し、パリ・ノートルダム大聖堂義援金活動(右下)

DAY 2

10:00～12:00	デジタルマーケティング・シンポジウム (国際会議ホール)
13:00～14:30	海外旅行シンポジウム(同上)
13:00～15:00	都道府県・政令指定都市観光協会(連盟) 会長等会議(6号館5階 ホールG)
16:00～18:00	エンターテインメント・シンポジウム (国際会議ホール)
16:00～18:00	全国産業観光フォーラム (6号館5階 ホールG)
16:30～18:00	旅行業界研究セミナー (インテックスプラザ Aステージ)
〈インテックス大阪 展示場 1～6号館〉	
9:30～18:00	VISIT JAPANトラベル&MICEマ ート2019
10:00～18:00	展示商談会
10:00～18:00	インバウンド・観光ビジネス総合展
10:00～18:00	IRゲーミングEXPO2019
10:30～18:00	ツーリズム・プロフェッショナル・セ ミナー(5号館 セミナールーム)
18:30～20:00	VJTM交流会

〔主催〕
公益社団法人日本観光振興協会
一般社団法人日本旅行業協会
日本政府観光局
〔特別協力〕
一般社団法人全国旅行業協会
〔特別賛助〕
公益財団法人大阪観光局
〔開催支援〕
TEJ2019大阪・関西 開催地連絡協議会

発行：ツーリズム EXPO ジャパン推進室
発行日：2019年10月25日
編集制作：
株式会社ジャパンライフデザインシステムズ
株式会社 REGION
印刷：小野高速印刷株式会社

大阪から問うツーリズムの新未来

気候変動や政情不安、持続的成長も課題に

「人と文化による地域活性化」テーマに観光行政トップ集まる

ツーリズム EXPO ジャパン(TEJ) 2019が10月24日開幕した。TEJ初となる大阪開催。持続可能な発展のために観光の力が問われるなか、田川博己 TEJ実行委員長は記者会見で、「大阪の日本のゲートウェイとしての機能を期待している」と意気込んだ。大阪らしいエンターテインメントを演出するため、だんじりなどのパフォーマンスも披露されたのは、今年ならではのトピックスだ。

観光による地域創生に期待が集まるなかで、基調講演に登壇したのは世界的な建築家として著名な安藤忠雄氏。建築の領域で国内外のまちづくりにも精通する一方で、大阪で生まれ育った生い立ちから、「かつての賑わいを取り戻すためには、子供たちの創造力を育む環境づくりが大切。旅行の影響力は大きい」と語った。

TEJの特徴の一つに国連世界観光機関(UNWTO)との共催による観光大臣会合がある。世界各国の観光大臣、代表が集結する本

会合。世界旅行ツーリズム協議会(WTTC)のグロリア・ゲバラ・マンゾ理事長兼CEOは、観光産業の喫緊の課題として、気候変動への取り組み、政情不安の防止、持続的な成長の3点を挙げた。観光産業は全世界のGDPの10.4%を生み出しており、世界で10人に1人の雇用を生み出しているものの、「これを当然と考えず、官民を超えて協力して未来のために雇用創出に向け努力すべき」と指摘した。国連世界観光機関(UNWTO)のズラブ・ボロリシカシュヴィリ氏は、「今後、世界的に地方への観光促進が重要になる」として、ルール・ツーリズムの可能性に言及した。

また、社会の持続的発展に貢献するツーリズムを創出するために、TEJで発表されているのが「ジャパン・ツーリズム・アワード」である。第5回目となる今年は、インバウンドによる地方活性化への期待が高まるなかで、国土交通大臣賞を受賞したのは、農泊を事業化した百戦錬磨

だ。訪日客をマーケットにした新しい宿泊スタイルの提案は、地方へのインバウンド誘致の切り口となる点が評価された。

テクノロジーの進展は、ツーリズムにも大きな影響を与えている。インバウンド・観光ビジネス総合展では、VRやARなどの新技術を駆使した新しい観光関連サービスを手がける企業がブースを出展。新たなビジネスチャンスを求める人たちにぎわっていた。

2020年東京オリンピック・パラリンピックを控え、千載一遇のチャンスを迎える日本。大阪はIRの誘致にも名乗りを上げており、TEJでも初となるIR・ゲーミングの展示会が開かれた。地域活性化推進首長連合の会員市町村として、みなかみ町(群馬)、舞鶴市(京都)、朝来市(兵庫)、上板町(徳島)の担当者が、各市町での観光促進の取り組み事例などについてプレゼンテーションを行った。プレゼン後には情報交換を行うネットワーキングの時間も設けられた。

基調講演／心に残る旅

日本の社会の未来は
子どもたちの元気であり

基調講演に登壇したのは、世界的な建築家として著名な安藤忠雄氏。グローバル化が進む国際社会で観光産業の重要性が増すなか、大阪で生まれ育った同氏は建築の領域で考え続けてきた、これからの都市のあり方について提言した。



建築家
安藤 忠雄氏

Photo by 関野欣次

地方都市に元気がないといわれて久しい。世界の建築に常に刺激を受けて作品に昇華させてきた安藤氏は、「まちを元気にするのは必ずしも経済の力だけではない」と指摘する。講演でその一例を挙げたのは、ニューヨークだ。高架鉄道の廃線を緑化して空中庭園として市民に開放するなど、世界では、あるものを生かし、歴史あるまちから新しい魅力を生かしたまちづくりへの取り組みが成果をあげてきたと説く。自身の健康管理にも触れながら、「前に動くためにエネルギーでいたい。旅は力になる原動力だ」と力を込めた。

「ツーリズムEXPOジャパン」初となった大阪の地については、「大阪は昔から“商人のまち”として市民主導型のまちづくりを行っている。民間の寄贈や協力によってつくられたものが多く、先人たちの高い公的精神によるものだ」と言及。さらに、2025年の万博開催に向け、かつての賑わいを取り戻し、社会の未来のためには、緑あふれる自然とともに、何よりも子どもたちの元気が重要だと強調した。

安藤氏は最近、活字離れが問題視されている大阪の子どもたちのための図書館「こどもの森の本 中之島」の2020年3月オープンに向けた施設計画にも携わっている。「かつての活力を思い起こさせるような、“にぎわいの遺伝子”を受け継いだ都市空間が生まれつつある。一人でも多くの子どもたちに、豊かな創造の芽を育んでもらえることが、日本の観光産業、そして未来につながる」と話した。

DAILY ONE SHOT



**勢い増す大阪から
新しいビジネス創出へ**
「ツーリズムEXPOジャパン」として、初めて東京以外での開催となった今回。開会式で挨拶した日本観光振興協会の山西健一郎会長は、「大阪はG20が開催され、2025年万博も控える最も勢いがある地域。今回は世界100カ国・地域からサプライヤー、プランナーが集結したことに加え、建築、文具メーカーなどさまざまな業種も参加しており、旅行の力を通じて新しいビジネスを創出する契機につなげたい」などと意気込みを語った。

第3回TEJ観光大臣会合／人と文化による地域活性化



観光による地域活性化の事例共有
前年より7カ国増の19カ国・4団体が参加

第3回TEJ観光大臣会合は、19カ国の観光大臣・観光行政トップと、国連世界観光機関（UNWTO）など4つの観光組織の代表5名の計23名が一同に会し、日本からは田端浩観光庁長官が登壇し、参加国は昨年の12カ国より7カ国増と、過去最高となった。「今回のテーマに関する先進事例をできるだけ多く学び合い、今回参加していない国にも広く共有したい」というポロリカシュヴィリUNWTO事務局長の挨拶に続き、参加者のスピーチが行われ、各国の取り組み事例の紹介が行われた。

危機対応も成長も連携が不可欠

世界旅行ツーリズム協議会（WTTC）理事長 兼 CEO
グロリア・ゲバラ・マンゾ氏

観光が取り組まなければならない課題は3つある。気候変動、政情不安の防止、持続可能な成長だ。共通しているのがさまざまな関係者の連携が不可欠なことである。観光産業は全世界のGDPの10.4%を生み出しており、世界で10人に1人の雇用を生み出している。また昨年、世界で新たに登場した仕事の5分の1は観光産業で生まれている。これらの数字は観光産業にとって明るい未来を指し示しているが、当然のことと考えず、今後も官民を超えた協力を行い、より多くの雇用創出に向けた努力が重要である。

国民総幸福量(GNH)を指針に進む

ブータン王国 内務文化省次官
ソナム・トブゲ氏

ブータンが外国人客の受け入れを開始したのは1974年で、観光誘致の歴史はまだ浅いが、我が国独自の精神性や伝統文化、自然遺産を世界とシェアし、相互理解につなげたい。国の発展の指標は、国民総幸福量(GNH)だ。例えば国土の6割が森林だが、この比率を将来にわたって維持できる範囲での資源利用しか認めていない。「価値は大きく、規模は小さく」を常に追求している。

実施者と受益者の明確化が重要

カンボジア王国 観光大臣
タオン・コン氏

カンボジアはコミュニティベースドツーリズムの推

進について明確なビジョンを持っている。それは地域が恩恵を受け、持続可能であり、開発と環境保全の両立を原則とすることだ。持続可能な観光を実現する上で重要なのは「誰が実施し、受益者であるか」を明確にすることと考える。我々は行政、民間、住民、連携の4要素を重視しており、地域の意思と成長を尊重した投資を歓迎している。

地域に利益もたらすホームステイ

マレーシア 観光芸術文化大臣
ダト・モハマディン・ビン・ケタビ氏

マレーシアの「ホームステイ・エクスペリエンス」は、年間に4000人が参加する人気の観光プログラムで、観光客が地域の人々や文化と触れ合う機会を提供している。それだけでなく、合計で650万米ドルの収入を地域にもたらし、各地のハンディクラフトセンターでは昨年だけで5000人以上の雇用を生み出している。観光で得た利益を、地域に分配する重要な役割を果たしていると言える。

コミュニティベースで地域に広げる

ミャンマー連邦共和国 ホテル観光省大臣
オウン・マウン氏

ミャンマーは135の多様な民族が居住しており、文化伝統の多様性に富んでいる。コミュニティベースドツーリズムは唯一、地域の人々に観光業を広めていく方法だ。旅行者が地域の人々の日常生活や伝統文化を共有することができ、ミャンマーのやさしさを伝えられる。昨今、UNWTOと合意し、ミャンマー・ツーリズム・マスタープランを策定することになった。次世代の人たちがそれに向けて前向きに取り組んでほしい。





栄光は
繰り返す
価値がある

ナイル渓谷

エジプト政府観光局出展情報
@4号館(海外) ブース-E01
過去最大系及の迫力満点のブースで、ダンスショー や、クイズ大会3Dアートといったエンターテインメントと現地日本の手配会社様とめ商談スペースをご用意してみなさまをお待ちしております。



エジプト すべてはここから
www.egypt.travel/ja

第3回 TEJ 観光大臣会合／人と文化による地域活性化

法整備で地方も成長を

モルディブ共和国 観光副大臣
アサッド・リーザー氏

2009年にゲストハウスツーリズムに関する法律が制定されてから、500以上のゲストハウスが営業している。ゲストハウスツーリズムは急速に発展しており、中小の投資家が起業している。これまで自然の美しさを売りにしてきたが、地方の文化に焦点を当てるようになってきた。政府が策定した5ヵ年の戦略的行動計画では法的枠組みの整備も盛り込まれており、規則を定めることで地方も成長させていきたい。

ボラカイの浄化事例を他国に共有

フィリピン共和国 観光大臣
ベルナデット・ロムロ・プヤット氏

2018年にフィリピンが行ったボラカイ島の浄化作戦は、持続可能な観光を実現しようという強い政治的な意志の証だ。この取り組みは、他の国での観光地の浄化を促す契機ともなった。フィリピンではエコツーリズムを始め、持続可能な観光の推進に政府と民間企業、コミュニティとの連携が生かされている。我々は、環境に対して適切な配慮を行えば、永遠に維持できると考えている。

持続可能なビジネスには好条件で融資

モンゴル国 自然環境・観光大臣
ツェレンバト・ナムスライ氏

モンゴル政府は今年から、観光・ホスピタリティ産業に従事する人を対象とした無料の職業訓練を開始。すでに全国21州・計1万人が参加し、失業率の改善に役立っている。また地域コミュニティに根付いた持続可能な観光ビジネスを支援するため、融資条件が緩和されたグリーンローン制度がスタートした。デジタルを活用した対外観光PRも動き出している。

歴史遺産の継承に観光は不可欠

ウズベキスタン共和国 観光開発国家委員会 副委員長
ウルグベック・アザモフ氏

文明の交差点であるウズベキスタンにとって、ツーリズムは多数の歴史遺跡を保護し、雇用機会を増やし、経済を発展させるための戦略的産業だ。政府は数年前から開放政策に転じ、旅行者向けのインフラやホテル開発に注力。地元の人々によるゲストハウスなども認可している。昨年の訪問客数は、前年比で倍増した。今後3年で1000万人達成が目標だ。

山岳部への投資を重点化

ベトナム社会主義共和国 文化スポーツ観光副大臣
ル・クアン・トゥン氏

ベトナムでは今年の外国人観光客数を1800万人と推定。来年も急増する見込みで、観光はGDPの10%を占めることになり、経済開発の主要部門である。観光開発では、沿岸地域と山岳地域の不均衡なバランスという課題に直面している。海から山へより多くの投資を呼び込む必要があり、そうした方針を重点化することで、観光をベースとした地域社会の発展を促していきたい。

オーバーキャパシティ解決は急務

太平洋アジア観光協会 (PATA) 副会長
ウォン・スーンファ氏

訪問客数がコミュニティの「受け入れ能力を超える

(オーバーキャパシティ)」ことで起きる諸問題、いわゆるオーバーツーリズムは、世界的な観光地で急速に悪化しており、エベレストですら、今やこの問題と無縁ではない。だが地球は一つしかない。次世代のために何ができるのか。コミュニティをベースに考えることが、受け入れ客数の分散につながる。

観光指標の策定に向けて検討

日本 国土交通省 観光庁長官
田端 浩氏

日本政府は成長戦略の柱として地方創生を推進し、観光政策でも地域への誘客に重点を置いている。しかし体験型コンテンツの充実、文化財や国立公園などがまだ生かされていないので、地方自治体や地域の産業界と連携して取り組んでいきたい。持続可能な観光については、地方自治体やDMOが主体となって取り組みをしていく。また、観光庁としては今年度、我が国で活用できる観光指標の策定に向けて検討を行っている。

民間が支持する明確な観光政策を

エジプト・アラブ共和国 観光大臣
ラニア・アル・マシャート氏

2018年と2019年のエジプトの観光収入は、過去最高を記録した。2018年に新たな観光政策を打ち出したことによるもので、それまで観光産業に対する政府の関与が十分とは言えず、このことは観光政策の重要性を改めて示したと言える。民間から支持される政策を作り、観光の価値について広く周知するには、わかりやすくシンプルな言葉を用いることも大事だと考える。

女性や障害者も参画できているか

南アフリカ共和国 観光大臣
ママロコ・トライポーサ・クバイ・ングバナネ氏

観光によるコミュニティ活性化の好例がワールドカップなどのスポーツイベントだ。実際に旅行者をホストすることで、一人ひとりが自分の問題として観光を捉えるようになり、祖国へのプライドや連帯感が醸成される。女性や障害者の参画も課題で、色々な施策を行っている。コミュニティの一部ではなく、全体が参加することが、サステナビリティに欠かせない。

一極集中を避けてクオリティを維持

フランス共和国 フランス観光開発機構 総裁
カロリーヌ・ルブーシェ氏

観光大国であるフランスが、常に飽きられることなく、魅力ある旅行先であり続けるように、地域の環境や住民の生活クオリティを破壊することなく、国内各地で質の高いクオリティ・ツーリズム実現を目指している。またバリなど一部都市や、特定の季節への旅客の集中は環境や社会にマイナス影響を与えるので、フランス各地へ需要が分散するよう、多彩な地域性や文化、食などをPRしている。

オーバーツーリズム回避が課題

イタリア共和国 イタリア政府観光局 会長
ジョルジョ・パルムッチ氏

インベーション、アクセシビリティ、サステナビリティという3つの軸に取り組んでいる。我々にとって重要なのがオーバーツーリズムの問題だ。実際のイタリア人の生活が失われては困る。大切なのは価値の成長であり、経済的、社会的、文化的な持続可能性をい

かに担保していくか。イタリアには55の世界遺産があるが、その64%が人口5000人未満の村だ。そうした村で本当のイタリアを発見してもらいたい。

無名地域のブランド化を支援

リトアニア共和国 リトアニア観光開発公社 ディレクター
ダリウス・モルクヴェーナス氏

観光先の多様化を図る様々な施策に取り組んでいるなかで、その中でもすでに11年継続しており、効果も出ているのが「リトアニアの文化首都」だ。毎年、応募地域の中から大賞を一つ、優秀賞を10つ選び、受賞地域には政府からデスティネーションPRの資金援助などを行う。受賞した地域のブランド化にもつながら、平均すると訪問客数、観光収入ともに3割増となっている。主要都市以外のエリアにとっては、閑散期の需要掘り起こしにつながっている。

季節性や低賃金に対応

スイス連邦 経済・教育・研究省 対外経済庁 次長 経済促進本部長
エリック・ヤコブ氏

観光マーケットにおいて季節性は課題のひとつ。低賃金の問題もある。これらに対し、いくつかのプロジェクトがある。例えばレストランなどのためにウェブサイトを立ち上げ、夏場、従業員が職探しに活用することができる。季節によって仕事があったりなかったりすることを、社会的なサステナビリティという観点から対応するために導入した。

地域があらゆる意思決定の主体に

アメリカ合衆国 米国商務省 ナショナルトラベル&ツーリズムオフィス ディレクター
イザベル・ヒル氏

米国では、観光に関する意思決定はすべて地域レベルで行われている。米国の企業からはAirBnbやUberなど、観光の形態を大きく変革している新サービスが生まれているが、そうしたサービスの導入や、観光客の受け入れキャパシティの決定も各地域に委ねられている。こうしたボトムアップのアプローチが米国の観光の特徴であり、観光客は小さな町でも「アメリカらしさ」に触れることができる。

ビーチ以外の地域への需要を拡大

ジャマイカ 観光大臣
エドモンド・バートレット氏

ジャマイカは旅行者の42%がリピーターと人気が高い。多様な民族文化の融合により生まれた食やレゲエ音楽、自然が魅力だが、最大の資源は人。人材開発に力を入れ、サービスの質向上を図る一方、年金制度も整備。また食事、買い物、ウェルネス、エンターテインメント、教育の5つを柱とし、ビーチ以外の地域にも観光産業の恩恵を普及し、さらなる成長を促す方針だ。

長期的な観点で地域の声を傾聴

アドベンチャートラベル・トレード・アソシエーション (ATTA) CEO
シャノン・ストーウェル氏

観光によるコミュニティの活性化に必要なのは、政府や企業などが自分から話すのではなく、まずコミュニティの声をよく聞くことだと考える。しかし、この作業には非常に時間がかかる。企業や政府は短期的な成果を求める傾向にあるが、地域における取り組

みに、効率第一の姿勢は適していない。マスツーリズムのアプローチとは異なる、長期的な観点からの取り組みが不可欠と言える。

人々と文化がコミュニティ活性化の鍵

国連世界観光機関 (UNWTO) 上級部長
ジュウ・シャンジョン氏

コミュニティの活性化には、そこで暮らす人々と、その地域独自の文化が重要なカギになる。これを活かし、地域を発展させる上で、観光は重要な役割を担っている。2030年までの開発アジェンダと、17項目のSDGs、持続可能な開発目標を達成する上で、今日の議論が大きく貢献すると確信している。

来年から地域観光の推進に注力

国連世界観光機関 (UNWTO) 事務局長
ズラブ・ポロリカシュヴィリ氏

スリランカやフィリピン、メキシコなど、災害から観光が復興した事例は、他の国にも非常に参考になる。今回のテーマについても、各国が積極的に自国の事例を開示してこの場で共有することはもちろん、この会議に参加していない国にも広く共有したいと考える。

特に日本は新しいデスティネーション開発の見本であり、最も優れた模範例として、他国にもその知識と経験を活用してほしいと望む。UNWTOはこうした学び合いが可能な場であり、加盟国同士の情報共有はもちろん、先進国から開発途上国への知識移転も必要と考えている。

なお、UNWTOは今回の会合を受け、地域観光を促進する「ルール・ツーリズム」について、来年からプロモーションに力を入れていきたいと考えている。

モデレーターズアイ

困難な状況での観光の力を考える

アニータ・メンディラッタ&アソシエイツ 創設者 兼
代表取締役社長
UNWTO 事務局長スペシャルアドバイザー
アニータ・メンディラッタ氏



この観光大臣会合も今年で3回目を迎えたが、1回目はメキシコ大地震、2回目はカリブのハリケーン、そして今回は日本の台風と、常に開催時は世界各地

の災害と隣り合わせにあった。こうした状況の中では、国同士や官民など、あらゆる連携が一層求められる。今回は観光によってどのように地域を活性化できるかというテーマを掲げているが、好調な時だけでなく、そうした困難な時期にも、観光をどのように活用していけばいいのか、「人と文化」を中心に各国の経験をこの場で共有していきたい。

マレーシア政府観光局 SNSキャンペーン

ツーリズムEXPOジャパン2019を皮切りにスタート!!

マレーシア政府観光局は、2019年10月24日から「マレーシア観光年2020 We♥マレーシア キャンペーン」をスタートさせた。マレーシア政府は、来年を「マレーシア観光年2020」と位置付けており、年間3000万人の旅行者誘致を目標にしており、SNSを利用してさらなる誘客促進を図る。

マレーシア観光年2020 We♥マレーシア

人気エリア4ヵ所の中から、5ツ星ホテルで泊まるマレーシア旅行各エリアペア1組 合計4組8名(クアラルンプール・ペナン島・ランカウイ島・ボルネオ島コタキナバル)

- ・行きたいエリアをSNSに投稿して政府観光局のSNSをフォロー
- ・募集期間:2019年10月24日～12月24日
- ・当選発表:2020年1月頃・旅行催行:2020年1月末日～6月末日まで
- ・マレーシア航空利用(成田空港または関空利用)



"ピンクモスク"が象徴的なプトラジャヤ

@tourismmalaysia_japanoffice

@malaysia.travel.jp

@Malaysia_JP



握手するモハマディン観光芸術文化大臣(左)と宇田川雄彦 JATA 関西支部長



シリーズコラム／Sustainable Tourism Action②

IR施設が高めるツーリズムのポテンシャル

観光庁は今年9月4日、統合型リゾート(IR)の建設地や事業者選定の前提となる「基本方針案」を公表した。

基本方針案では、IR整備の意義について「国際競争力の高い魅力ある滞在型観光」を実現するものと説明。IRをベースに日本の魅力を発信し、世界中から旅行者を誘致して国内各地を訪れてもらうと同時に、国際的なMICEビジネスの展開を図る意味合いを前面に打ち出している。

また、IR整備の目的として、2030年における訪日外国人旅行者数6000万人と消費額15兆円をめざす「政府目標達成の後押し」、国内各地の観光地を訪れる訪日外国人旅行者の拡大、わが国におけるMICE開催件数の増加などを掲げており、IRを拠点に新たなインバウンド市場の開発や消費機会の創出、世界のMICEマーケットにおける日本のプレゼンス向上などを強化する方針だ。

IR施設にはカジノも含まれるため、ギャンブル依存症や犯罪発生、青少年への悪影響などに対する懸念も根強いことから、関係者が密接に連携して、犯罪発生の予防や青少年の健全育成、依存防止のための施策や措置を実施し、「カジノ施設の有害影響排除」に努める考えも強調している。

国内・訪日旅行の拡充に寄与

昨年7月に特定複合観光施設区域整備法(IR実施法)が成立し、日本でも国による計画認定を条件に全国でIR施設が整備されることになった。

カジノ施設や国際会議場、展示施設・見本市会場、宿泊施設などから構成されるIR施設では、日本の伝統・文化・芸術を生かした公演や日本各地の観光情報提供なども行われる。さらに、IR施設では、観光旅行に必要な運送や宿泊などのサービス手配を一元的に行うことから、日本国内における観光旅行の促進にも貢献するような展開も期待されている。

日本を訪れる外国人旅行者が増加し続ける一

方で、大都市圏や有名観光地に需要が偏りがちなため、訪日旅行需要の地方分散も重要なテーマとなっているが、需要偏在の改善に向けてIR施設が大きな役割を果たす可能性も広がってきた。

「国内外からの観光旅客の来訪と滞在の促進に寄与する施設」として規定されているIR施設は、リピーター化にもつながるコンテンツの拡充や各地への需要分散も担う存在となっていくそうだ。

経済的社会的効果も評価基準に

国内でのIR施設の開発については、当面、3カ所に限定されることから、9月に公表された基本方針案では優れた計画を認定するための評価基準も示された。

この評価基準でも、「日本の魅力をこれまでにないクオリティで発信すること」や「各地の観光魅力を伝えるショーケース機能を持つこと」などが規定されている。国際競争力の高い魅力ある滞在型観光を実現する起爆剤としての役割も、IR施設には求められるわけだ。

さらに、評価基準には「経済的社会的効果」も盛り込まれており、MICE件数や観光客の増加、来訪者による旅行消費額の拡大や地域における雇用創出の可能性なども精査されるため、地域観光への効果や地域経済への貢献といった面でも一定の役割を果たすことになる。

将来的には、10を超える数のIR施設が全国各地に展開される見通しで、IR施設が、派生的な旅行需要の創出拠点あるいは送客装置として機能していけば、カジノ施設の有害な影響などIRに対するネガティブな認識も変わっていくはずだ。



訪日客の地方分散にも期待されるIR施設

地域観光振興の拠点として確立を

今回の“ツーリズムEXPOジャパン2019 大阪・関西”のフェアinフェアである“IRゲーミングEXPO”に出展しているギャラクシーエンタテインメントジャパンの岡部智総支配人は、“IRゲーミングEXPO”について「旅行業界の方々や一般来場者の皆さんにIRへの理解を深めていただくためにも貴重な機会」と強調する。

さらに国内各地にIR施設が展開されることになる将来も見据えて、「地域の皆さんと一緒に交流人口の拡大による観光振興を目指し、地元企業など様々な関係者も参画する新たなビジネスの創出やマーケットの開発を実現していきたい」と語り、日本国内でのIRビジネスの定着・発展に期待を示している。

各地でのIR施設の誕生は、国際旅行市場におけるデスティネーションとしての日本の競争力強化に資するだけでなく、旅行業界としてもIRを活用してビジネスモデルづくりや旅行需要拡大に寄与し、地域における持続可能な観光の発展につながる地域観光振興の拠点としてIR施設を確立することを目指したい。

観光ビジネスに関わる情報と関係者が集結する総合観光イベント

ツーリズムEXPOジャパン 2020 沖縄リゾート展 出展のご案内

2020年 10/29(木) - 11/1(日)

会場 沖縄コンベンションセンターならびに周辺施設
来場者数 36,000人(業界・プレス:1,000人、一般35,000人)
主催 公益社団法人日本観光振興協会(JTTA)、一般社団法人日本旅行業協会(JATA)、日本政府観光局(JNTO)

初の沖縄開催決定!!

ツーリズムEXPOジャパン2020沖縄は、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会で世界の注目が日本に集まるなか、世界・日本のリゾートが沖縄に集結します。



沖縄開催の事業構成



沖縄開催のポイント

- 海洋リゾート、アドベンチャー、エコなど、開催地ならではの観光テーマで展示商談、フォーラムを実施
- 商談はマッチングシステムで、効率良く効果が実感できる従来型商談
- 旅行意欲が高い一般消費者3万5000人へダイレクトアプローチ

TEJ東京商談会

特別企画

関東を中心に日本全国の海外、国内、訪日の旅行商品造成企画担当者400名と直接商談ができる唯一の展示商談会です。

2020年9/10(木) - 9/12(土)
【会場】東京ビッグサイト 青海展示場 ホールA・B

バイヤー
● 商談会バイヤー数: 200名(内訳: 海外バイヤー100名/国内・訪日バイヤー100名)
● 商談会対象バイヤー: 日本全国の国内、海外、訪日旅行の商品造成担当者
プログラム
展示商談会: 2日間のマッチングシステムによるアポイント制、最大16セッション
展示会: 2日間の消費者向け展示会、来場者数20,000名を予定